

地方議会の全国会議 教育条例促す

2015年から6回 家庭教育条例促す

「全国地方議員研修会」にこの名前で開かれた。5年以降、国会の議員（在籍）が開かれ、「世界平和統一家庭連合（日統）」の友好団体の幹部が開かれていた。「がわく」がわかった。会議には地方議員が百人以上が参加した。初回は翌年の2回目で「友好団体の世界平和連合」の幹部が講演。3回目からは家庭教育支援条例を既に制定していた熊本、茨城、福井の県議らが経験を報告した。

活動費の収支報告書と添付された資料や各議員への取材によると、初回は15年に東京のホテルで、18年の3回目新聞が入手した会議

資料では、主催は地方議員で作る「世話人会」と記され

ている。だが「代表世話人」

の中に教団信者がおり、各

議の教団友好団体の幹部が

会議の講師役や「代表世話人」を務める上での議員を要

求めていた。

5回目に参加した群馬、滋賀県議は静岡県内の市議会、会議の資料代を、友

好団体の平和大使議論会の

口座に振り込んだこと。

福井県議会事務局は22年

9月、会議を教団関連で認

定。政務活動費で参加した

元県議は、元県議は

県議に返納した。滋賀県議も

会議に参加した福井の元

元幹部の一人は「教団は会

議をサポートしないが、議員が主催という趣意付け

資料では、主催は地方議員

で開かれた。

各国のテーマは教団側が

力を入れる家庭政策を中心

で、全国の地方議員が百人

百数十人ずつ参加した。初

回は「世界平和連合」の幹部

が講演。

3回目からは家庭

教育支援条例を既に制定し

ていた熊本、茨城、福井の

県議らが経験を報告した。

20年の4回目はオンライン

で開かれた。

会議は研修会後、県議会で

同様の検討会議を作り、

会長に就いていた。世話

人会

は、國が家庭教育支援の基本方針を定め、生活習慣を身につけられるための家庭教育における保護者の第一義的な責任を明記している。法案の趣旨を取扱い入った批准が根強く、法案した条例は2012年の熊本県の国会提出には至っていない。

家庭教育条例 計画例

を皮切りに10県で市町制定され

た。

教団友好団体が国政選挙で国政議員を示した事実上の

「政策協定」となる推進確認書

の項目も、同法制定が含まれ

いた。「国による家庭への介

入」などの批判が根強く、法案

した条例は2012年の熊本県の国会提出には至っていない。

家庭教育条例 計画例

を皮切りに10県で市町制定され

た。

教団友好団体が国政選挙で国政議員を示した事実上の

「政策協定」となる推進確認書

の項目も、同法制定が含まれ

いた。「国による家庭への介

入」などの批判が根強く、法案

した条例は2012年の熊本県の国会提出には至っていない。

家庭教育条例 計画例

を皮切りに10県で市町制定され

た。

教団友好団体が国政選挙で国政議員を示した事実上の

「政策協定」となる推進確認書

の項目も、同法制定が含まれ

いた。「国による家庭への介

入」などの批判が根強く、法案

した条例は2012年の熊本県の国会提出には至っていない。

家庭教育条例 計画例

を皮切りに10県で市町制定され

た。

教団友好団体が国政選挙で国政議員を示した事実上の

「政策協定」となる推進確認書

の項目も、同法制定が含まれ

いた。「国による家庭への介

入」などの批判が根強く、法案

した条例は2012年の熊本県の国会提出には至っていない。

家庭教育条例 計画例

を皮切りに10県で市町制定され

た。

教団友好団体が国政選挙で国政議員を示した事実上の

「政策協定」となる推進確認書

の項目も、同法制定が含まれ

いた。「国による家庭への介

入」などの批判が根強く、法案

した条例は2012年の熊本県の国会提出には至っていない。

家庭教育条例 計画例

を皮切りに10県で市町制定され

た。

教団友好団体が国政選挙で国政議員を示した事実上の

「政策協定」となる推進確認書

の項目も、同法制定が含まれ

いた。「国による家庭への介

入」などの批判が根強く、法案

した条例は2012年の熊本県の国会提出には至っていない。

家庭教育条例 計画例

を皮切りに10県で市町制定され

た。

教団友好団体が国政選挙で国政議員を示した事実上の

「政策協定」となる推進確認書

の項目も、同法制定が含まれ

いた。「国による家庭への介

入」などの批判が根強く、法案

した条例は2012年の熊本県の国会提出には至っていない。

家庭教育条例 計画例

を皮切りに10県で市町制定され

た。

教団友好団体が国政選挙で国政議員を示した事実上の

「政策協定」となる推進確認書

の項目も、同法制定が含まれ

いた。「国による家庭への介

入」などの批判が根強く、法案

した条例は2012年の熊本県の国会提出には至っていない。

家庭教育条例 計画例

を皮切りに10県で市町制定され

た。

教団友好団体が国政選挙で国政議員を示した事実上の

「政策協定」となる推進確認書

の項目も、同法制定が含まれ

いた。「国による家庭への介

入」などの批判が根強く、法案

した条例は2012年の熊本県の国会提出には至っていない。

家庭教育条例 計画例

を皮切りに10県で市町制定され

た。

教団友好団体が国政選挙で国政議員を示した事実上の

「政策協定」となる推進確認書

の項目も、同法制定が含まれ

いた。「国による家庭への介

入」などの批判が根強く、法案

した条例は2012年の熊本県の国会提出には至っていない。

家庭教育条例 計画例

を皮切りに10県で市町制定され

た。

教団友好団体が国政選挙で国政議員を示した事実上の

「政策協定」となる推進確認書

の項目も、同法制定が含まれ

いた。「国による家庭への介

入」などの批判が根強く、法案

した条例は2012年の熊本県の国会提出には至っていない。

家庭教育条例 計画例

を皮切りに10県で市町制定され

た。

教団友好団体が国政選挙で国政議員を示した事実上の

「政策協定」となる推進確認書

の項目も、同法制定が含まれ

いた。「国による家庭への介

入」などの批判が根強く、法案

した条例は2012年の熊本県の国会提出には至っていない。

家庭教育条例 計画例

を皮切りに10県で市町制定され

た。

教団友好団体が国政選挙で国政議員を示した事実上の

「政策協定」となる推進確認書

の項目も、同法制定が含まれ

いた。「国による家庭への介

入」などの批判が根強く、法案

した条例は2012年の熊本県の国会提出には至っていない。

家庭教育条例 計画例

を皮切りに10県で市町制定され

た。

教団友好団体が国政選挙で国政議員を示した事実上の

「政策協定」となる推進確認書

の項目も、同法制定が含まれ

いた。「国による家庭への介

入」などの批判が根強く、法案

した条例は2012年の熊本県の国会提出には至っていない。

家庭教育条例 計画例

を皮切りに10県で市町制定され

た。

教団友好団体が国政選挙で国政議員を示した事実上の

「政策協定」となる推進確認書

の項目も、同法制定が含まれ

いた。「国による家庭への介

入」などの批判が根強く、法案

した条例は2012年の熊本県の国会提出には至っていない。

家庭教育条例 計画例

を皮切りに10県で市町制定され

た。

教団友好団体が国政選挙で国政議員を示した事実上の

「政策協定」となる推進確認書

の項目も、同法制定が含まれ

いた。「国による家庭への介

入」などの批判が根強く、法案

した条例は2012年の熊本県の国会提出には至っていない。

家庭教育条例 計画例

を皮切りに10県で市町制定され

た。

教団友好団体が国政選挙で国政議員を示した事実上の

「政策協定」となる推進確認書

の項目も、同法制定が含まれ

いた。「国による家庭への介

入」などの批判が根強く、法案

した条例は2012年の熊本県の国会提出には至っていない。

家庭教育条例 計画例

を皮切りに10県で市町制定され

た。

教団友好団体が国政選挙で国政議員を示した事実上の

「政策協定」となる推進確認書

の項目も、同法制定が含まれ

いた。「国による家庭への介

入」などの批判が根強く、法案

した条例は2012年の熊本県の国会提出には至っていない。

家庭教育条例 計画例

を皮切りに10県で市町制定され

た。

教団友好団体が国政選挙で国政議員を示した事実上の

「政策協定」となる推進確認書

の項目も、同法制定が含まれ

いた。「国による家庭への介

入」などの批判が根強く、法案

した条例は2012年の熊本県の国会提出には至っていない。

家庭教育条例 計画例

を皮切りに10県で市町制定され

た。

教団友好団体が国政選挙で国政議員を示した事実上の

「政策協定」となる推進確認書

の項目も、同法制定が含まれ

いた。「国による家庭への介

入」などの批判が根強く、法案

した条例は2012年の熊本県の国会提出には至っていない。

家庭教育条例 計画例

を皮切りに10県で市町制定され

た。

教団友好団体が国政選挙で国政議員を示した事実上の

「政策協定」となる推進確認書

の項目も、同法制定が含まれ

いた。「国による家庭への介

入」などの批判が根強く、法案

した条例は2012年の熊本県の国会提出には至っていない。

家庭教育条例 計画例

を皮切りに10県で市町制定され

た。

教団友好団体が国政選挙で国政議員を示した事実上の

「政策協定」となる推進確認書

の項目も、同法制定が含まれ

いた。「国による家庭への介

入」などの批判が根強く、法案

した条例は2012年の熊本県の国会提出には至っていない。

家庭教育条例 計画例

を皮切りに10県で市町制定され

た。

教団友好団体が国政選挙で国政議員を示した事実上の